

商人メンバーの亀裂が表面化しフォーマルな「社会的なもの」への侵食を諦感するメンバーを抱える「サン・ホセ・アソシエーション」(第1部第1章)、フォーマル、インフォーマル両方の「社会的なもの」から漏れ落ちるなかで麻薬に手を出し子どもの目の前で射殺されたメラニー(第1部第2章)、そして私立病院の高額な医療費を支払うことができず、混雑していた公立病院で診療時間内に診てもらえず命を落としたネリー(第3部第6章)の存在である。2018年6月、ドゥテルテ大統領は悪名高い麻薬撲滅キャンペーンに加えて、犯罪取り締まりキャンペーンの一環として *tambay* (英語の *standby* から派生したフィリピン語)、すなわち路上で無目的にたむろする人たちを取り締まる方針を打ち出した。ドゥテルテ政権の方針は、フォーマル、インフォーマルな「社会的なもの」や両者の相互浸透によって形成される新しい共同体から漏れ落ちる人びとを強制排除していることとはできるだろうか。そうであれば、その数はこれから右肩上がりに増えていくであろう。その帰結はどこに向かうのであろうか。

著者の関心は、より開かれた共同体の形成にある。が、上記のようにそこから漏れ落ちた人たちにもまなざしを向けることも忘れてはいない。一方、新しく再編されている共同体を「ローカルで固有(ヴァナキュラー)な生活世界における生命やモラルの観点から捉え返す」(p.304)ことの必要性を主張しているのであれば、そこから漏れ落ちた人びとの存在を含めてその意義を論じてほしいと思うことは、要求しすぎであらうか。

本書に描かれている生活世界は、あたかもコラージュのように展開されている。共通するテーマに貫かれてはいるが、全体を一つのストーリーにまとめるあげることに、あえて抗っているようにも読める。ネオリベラリズムの統治性のなかで形成されるエージェンシー、そのエージェンシーが形成するのが「不均質で混成的な公共圏」であるからであらう。そうしたエージェンシーが「固定的なものではなく、常にプロセスとして存在する」[関 2007: 13]という視点は、著者の前書『海域世界の民族誌——フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』(世界思想社、2007年)

から引き継がれている対象との向き合い方を示しているように思えた。

(石井正子・立教大学異文化コミュニケーション学部)

参考文献

- 浅野幸穂. 1993. 『フィリピン——マルコスからアキノへ』(第2刷) 東京: アジア経済研究所.
 石井正子. 2014. 「フィリピン人家事労働者に対する保護への取り組み」『湾岸アラブ諸国の移民労働者』細田尚美(編), 122-146 ページ所収. 東京: 明石書店.
 Kathiravelu, Laavanya. 2016. *Migrant Dubai: Low Wage Workers and the Construction of a Global City*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, UK.
 Parreñas, Rhacel S. 2005. *Children of Global Migration: Transnational Families and Gendered Woes*. Stanford: Stanford University Press.
 関 恒樹. 2007. 『海域世界の民族誌——フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』京都: 世界思想社.

遠藤 環; 伊藤亜聖; 大泉啓一郎; 後藤健太(編). 『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣, 2018, xiv+337p.

ミレニアル世代の若者に、現代アジアの何を教えるべきか。「アジア経済論」の名のもと、大学で教えられている内容に、時代錯誤はないか。これらがこの教科書を通じて著者たちからアジア経済研究者に投げかけられた問いである。

1980年代、アジア経済は開発経済学で語れば事足りた。今や文庫本にさえなっている渡辺利夫の『成長のアジア 停滞のアジア』[渡辺 1985]が、アジアの成長と貧困の両面を描いていた。欧米先進国に追いついていくアジアを叙述することで、アジア経済を教えることができた[末廣 2000]。中国、ベトナム、カンボジア、ラオスも、市場経済移行を「キャッチアップ」と見なして論じることができた。

このキャッチアップ論については、「東アジアの

経済発展のいくつかの側面が、既に先進国へのキャッチアップを超えている」という指摘がなされている〔佐藤 2014〕。しかし、「キャッチアップを超えた」東アジアを、ミレニアル世代にどう教えるか、という課題に正面から答えた教科書はこれまで無かった。本書はこの、教育現場で直面する切実な課題に応えようとした新しい教科書である。目次は以下の通り。

序章 「アジアの世紀」のアジア経済論（編者）

第Ⅰ部 アジア経済の新局面

第1章 変貌するアジア——アジア経済はどう論じられてきたか（編者）

第2章 アジア化するアジア——域内貿易と経済統合の進展（大泉啓一郎・後藤健太）

第3章 中国が変えるアジア——改革開放と経済大国・中国の登場（伊藤聖聖）

第Ⅱ部 越境するアジア

第4章 生産するアジア——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展（川上桃子・後藤健太）

第5章 資本がめぐるアジア——成長と資本フロー（三重野文晴）

第6章 移動するアジア——相互依存関係の深まりと加速するヒトの流れ（町北朋洋）

第Ⅲ部 躍動するアジア

第7章 革新するアジア——中所得国化と成長パターンの転換（伊藤聖聖）

第8章 都市化するアジア——メガリージョン化する都市（遠藤環・大泉啓一郎）

第9章 インフォーマル化するアジア——アジア経済のもう1つのダイナミズム（遠藤環・後藤健太）

第Ⅳ部 岐路に立つアジア

第10章 老いていくアジア——人口ボーナスから人口オーナスへ（大泉啓一郎）

第11章 不平等化するアジア——貧困から格差へ（浦川邦夫・遠藤環）

第12章 環境問題に向きあうアジア——後発性と多様性のなかで（生方史数）

第13章 分かちあうアジア——開発協力と相互依存（佐藤仁）

終章 競争するアジア，共生するアジア（編者）

本書の新奇性

この教科書が20世紀のアジア経済論の教科書とどう異なるのか、というポイントは、本書の冒頭ii～iiiページの表に示されている。中でも、評者が看取した類書（例えば三重野・深川〔2017〕）との大きな相違点は以下のとおりである。

(1) 中国

本書の最も大きな特長は、現代中国に関する分厚い記述である。現在中国は、(i) 生産地・輸出元（「世界の工場」という表現に象徴されている）、(ii) 企業の海外展開と技術革新、(iii) 一帯一路に象徴される輸送網、(iv) 二国間のみならず多国間にも展開を拡げた開発援助、(v) 華僑や企業家・出稼ぎ労働者の人材展開、(vi) 14億人に迫る人口による市場といったような面で、アジア経済のみならず世界経済においてもプレゼンスを高めている。これらに加え、アジアや世界の安全保障、外交といった国際政治の側面も、本書のスコープを超えるとはいえず、中国の役割の高まりが明らかである。

20世紀のアジア経済論または開発経済学の教科書で中国の経済発展が論じられる際、その範囲は中国自体の発展に留まらざるを得なかった〔伊藤 2001; 渡辺 1996〕。それはその時代に、計画経済から市場経済への移行（ビッグバンより漸進主義）、対外開放といったトピックだけでも、語るべきことが多かったからである。

これに対して本書では、まず現代中国の発展と周辺アジア経済へのインパクトを取り上げた第3章「中国が変えるアジア——改革開放と経済大国・中国の登場」を設けて、(i) 電気・電子機械産業を中心にした中国から世界への製造業品輸出、(ii) 珠江デルタや長江デルタの産業集積、(iii) ZTE, Huawei, Haier, Alibaba等の成長企業、(iv) 日本企業の中国進出等が詳述されている。そして第7章「革新するアジア——中所得国化と成長パターンの転換」においても、(v) 中国の有力大学の高い評価や、(vi) IT企業の活躍、イノベーション促進政策が示されている。さらに第13章「分かちあうアジア——開発協力と相互依存」においては、(vii)

中国の二国間援助に加えて、アジアインフラ投資銀行（AIIB）のような多国間援助推進の動きについても紹介している。

このようにアジア域内における中国の多様な貢献や影響を、事例や固有名詞と共に示したことが本書の貢献の一つである。10代、20代の読者は、強い臨場感を持って、中国のプレゼンスの高まりを学ぶことであろう。

(2) イノベーション

アジアにおけるイノベーションの動きの具体的なイメージを、分かり易い枠組みで示したことも本書の貢献である。ここで言う「分かり易い枠組み」とはグローバル・バリューチェーン論を指している。第4章「生産するアジア——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展」において、ベトナムのアパレル産業や台湾のノートパソコン産業といった具体的な事例を指定して、生産現場での品質・生産性・付加価値向上の取り組みや、それによる企業間関係の変化（受託生産など）を叙述している。本書を用いて教える講師は、異なる国の異なる産業のグローバル・バリューチェーン研究を、学生に宿題として課すかもしれない。このように第7章と第4章において、アジアのイノベーションのメカニズムを学べるのが、この教科書の2つ目の新奇性である。

(3) 高齢化

今後、アジアで急速に進行していくであろう高齢化問題について、アジア経済論の教科書として取り上げたということも本書の新奇性と言える。第10章「老いていくアジア——人口ボーナスから人口オーナスへ」は、アジアの高齢化問題と社会保障について論じている。一人っ子政策をとっていた中国のみならず、東アジアの多くの国々において、社会保障負担、世代間不平等、高齢者の社会参加、外国人受け入れによる人口構造調整、等々の課題が、今後深刻化するものと思われる。

(4) 新興ドナー

第13章においては、中国のみならず、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、

インドネシアといった国々による政府開発援助が取り上げられている。アジアの国々が相互に援助しあう関係になり始めているということは、10代、20代の学生に新鮮な視角を提供すると期待される。

本書の課題

「変化の激しいアジア経済を教えるための教科書があるべきだ」とする本書の志は高く、その内容も刺激的である。今後も同じ精神で、現代世界経済を描く教科書が執筆されるべきである。そのような高い志の記念碑的な書物と言える。

以下では、本書を「アジア経済論」の教科書として用いる場合の留意点について述べたい。

(1) 南アジア

本書は『現代アジア経済論』と題しているが、『現代東アジア経済論』の方が、内容との整合性が高い。要するに、アジアの中でもハイライトされているのは東アジアであって、南アジアはスコープからほぼ外れている。西アジアも外れているが、この地域は中東と括られることが多いので、「アジア経済論」で論じられていなくても、読者にあまり大きな違和感が無かろう。しかし南アジアを「アジア」から外すのには無理がある。したがって本書は、「東アジア経済論」と「南アジア経済論」が別々に設けられている大学で「東アジア経済論」の講義の教科書として用いられるべきである。「アジア経済論」の講義しかないコースにおいては、この教科書に加え、何らかの形で南アジアのコンテンツを用意すべきである。

南アジアの中でもインドは現在13億人強の人口を擁し、人口予測では、近い将来中国の人口を超えるとされている。印僑は華僑のように世界的に在住していて、生産活動のみならず、科学・IT分野でも存在感を示している。インドは第三世界のリーダーの一つとして、WTO等の貿易交渉や、その他の多国間交渉の舞台で、力を発揮することがある。また日本政府が中国を意識しつつ、インドとの経済協力を深めようとしていることも特筆される。またパキスタン、バングラデシュも、それぞれで1億人を優に超える人口があり、市場や生産拠点としての潜在性がある。さらには、日本企

業を含むグローバル企業の生産分業（自動車等）は東アジアに留まらず、南アジアも視野に入れ、まさにグローバルに展開している。

ミレニアル世代の若者たちには、「アジア経済」が東アジアに留まると認識するのではなく、南アジアについてもより広く知って欲しい。

(2) イスラム経済

今ひとつ、評者が加味して欲しい要素が、(i) 東アジアの中のイスラム経済と、(ii) 出稼ぎに代表される東アジア域外のイスラム経済と東アジアの経済関係、の2つである。

第一に、東アジアには、イスラム教を国教とするマレーシアと、人口の8割以上がイスラム教徒のインドネシアがある。また中国、タイ、フィリピン、シンガポールといった国々にもムスリム・コミュニティがある。イスラム社会は、金融、労務慣行に特徴があり、東アジア地域のイスラム教徒を消費者として想定したハラール食品、ハラール・ツーリズムの需要が東アジアでも増大している。

第二に、東アジアから中東への出稼ぎは、その外貨送金額が輸出額と比較されるほど重要な東アジアの国があることから、第6章「移動するアジア——相互依存関係の深まりと加速するヒトの流れ」において言及して欲しかった。人の移動という点で東アジアは域内で完結しているわけではなく、東アジアの労働者は出稼ぎ先として湾岸産油国を目指すし、バングラデシュの労働者はマレー

シア、シンガポールを魅力的な雇用先と考えている。タイやシンガポールの医療ツーリズムは、中東の富裕層を有力な顧客と考えている様子である。

しかし上記の課題は、雄大な志に基づくパイオニア的教科書作りの意義を貶めるものではない。ミレニアル世代の読者たちには、本書を携えつつ、変貌著しいアジア経済を自分の目で見てもらいたいものである。

（山形辰史・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部）

引用文献

- 伊藤正一. 2001. 「中華人民共和国——計画経済から市場経済へ」『アジア経済論』（新版）原洋之介（編），142-196 ページ所収. 東京：NTT出版.
- 三重野文晴；深川由起子（編）. 2017. 『現代東アジア経済論』京都：ミネルヴァ書房.
- 佐藤幸人. 2014. 「キャッチアップ再考」『アジア経済』55: 2-7.
- 末廣 昭. 2000. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋：名古屋大学出版会.
- 渡辺利夫. 1985. 『成長のアジア 停滞のアジア』東京：東洋経済新報社.
- . 1996. 『開発経済学——経済学と現代アジア』（第2版）東京：日本評論社.